

# Health Effects of Retirement Policy Changes: Evidence from Japan



講師：

東洋大学 経済学部 国際経済学科 准教授

立行政法人経済産業研究所（RIETI）特任研究員・政策アドバイザー

一橋大学 経済研究所 非常勤研究員

殷婷氏

(YIN, Ting)

2026

1/30 金

14:00-16:00

開催方法 オンライン

## お申し込みはこちら

メールでのお申し込みは、お名前とご所属を office@agi.or.jp に送信してください。



締め切り：1月29日（木）午後12時

前日までにご参加用のZoomリンクをメールでお送りします。

日本貿易振興機構上海センター勤務を経て、2012年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士（応用経済学）。日本学術振興会特別研究員、東京学芸大学社会科学講座経済学分野特任准教授、経済産業研究所（RIETI）研究員、一橋大学経済研究所世代間問題研究機構准教授等を歴任。現在は東洋大学経済学部准教授。経済産業研究所（RIETI）特任研究員、一橋大学経済研究所非常勤研究員。

研究分野は応用経済学、家計経済学、中国経済・労働経済。現在、アジアにおける世代間移転問題、アジアにおける少子高齢化関連政策の実証的評価などの研究テーマに取り組む。

## 講演概要

【使用言語】講演、資料ともに日本語

We evaluate the health effects of hypothetical retirement policy changes, accounting for varied individual responses to policy changes and the heterogeneous health impacts of retirement. Using a Policy Relevant Treatment Effect (PRTE) framework with Japanese data, we find a policy's net average health impact depends critically on its scale.

Policies which cause marginal downward shifts in retirement rate improve average population health. Conversely, policies which induce large, substantial shifts lead to a net health decline as it faces individuals who stand to gain from retiring to continue working. Our findings highlight the importance of “selection on gains” and suggest that policymakers should favor incremental incentives over broad mandates.

(和訳) 私たちは、退職に関する仮想的な政策変更が健康に及ぼす影響を評価する。その際、政策変更に対する個人の反応の多様性と、退職がもたらす健康影響の多様性の両方を考慮している。日本のデータを用いた政策関連処置効果(Policy Relevant Treatment Effect, PRTE)の枠組みに基づく分析の結果、政策の健康への純影響は、その規模に大きく依存することが明らかになった。具体的には、退職行動に小幅な変化をもたらす政策は、平均的に国民の健康を改善する一方で、退職行動に大きな変化を引き起こす政策は、退職によって健康上の利益を得られる人々を無理に働かせ続けることになるため、全体として健康を悪化させる結果となる。これらの結果は、個人ごとの「利得に基づく選択(selection on gains)」の重要性を強調しており、一律的な強制措置よりも段階的なインセンティブを重視すべきであることを示唆している。